

平成23年度

福井県 原子力防災訓練



3月18日(日)に平成23年度福井県原子力防災訓練が行われました。今回の訓練には、市民および国・県・市、原子力事業者などの関係機関、合わせて約3,500人が参加。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故以降、県内で初めて行われた総合訓練となりました。



敦賀原子力防災センターの様子
会議に参加する知事と市長

災害対策本部の運営訓練

原子力事業者からの事故の通報を受けて、市に災害対策本部を設置するとともに、敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）に現地本部を設置し、関係機関との情報共有、緊急時対応の決定と住民避難のための要員派遣の訓練を実施しました。



テレビ電話を使った会議



災害対策本部会議の様子

6時20分 地震発生・原子炉自動停止

7時40分
災害対策本部設置
現地災害対策本部設置

8時00分
第1回災害対策本部会議

8時20分
原子力緊急事態宣言発令

8時30分 5キロ圏住民に対し避難指示

8時50分
炉心損傷の可能性拡大

9時00分 5キロ圏住民が避難開始

9時45分

第2回災害対策本部会議

第1回原子力災害合同対策協議会

9時45分

避難住民にスクリーニング

10時10分 東浦地区住民に対し屋内退避指示

12時00分

原子力緊急事態解除宣言

12時5分

第3回災害対策本部会議

第2回原子力災害合同対策協議会

12時30分 訓練終了

参加者アンケート・懇談会より

訓練後のアンケートや、3月27日(火)に開催された区長・防災関係機関の懇談会で出た意見から、主なものをお届けします。

防災機関の船舶だけでなく、地元の漁船での避難手段を取り入れてほしい。

道路が通行不能になることを防ぐため、道路整備を強化してほしい。また、各区にヘリコプターの離着陸が可能な場所を設置してほしい。

緊急時の情報提供の際には、より具体的な原子力事故の状況や避難行動の指示をしてほしい。

災害時には市民が一斉に避難行動を起こす恐れがあるので、的確に情報提供し、混乱を最小限にする対策をしてほしい。

敦賀市は、今回の訓練を検証し、より実効性を高めた原子力防災計画への見直しを図り、市民の安全・安心をより高めてまいります。



三方勤労者体育館の様子



車の除染作業

スクリーニング訓練

避難所運営訓練

避難先の三方勤労者体育館では、放射性物質が付着していないか確認するためのスクリーニング訓練を実施。また、敦賀市被災者支援システムによる避難住民登録訓練も合わせて実施しました。

また、スクリーニング後は、放射線や放射能に関する講習会も開催しました。

原子力事業者における訓練

敦賀発電所においては、地震の発生後、外部電源が喪失したことを想定した電源の確保の訓練を実施。また、ディーゼル発電機の故障等が重なった過酷な状況で原子炉を冷却するための水源を確保する訓練も行われました。



スクリーニング検査



簡易除染を受ける訓練参加者

住民避難・屋内退避訓練

原子力緊急事態宣言を受け、発電所から半径5キロ圏内の5区（立石・浦底・色浜・手・白木）の住民が、船舶、自家用車、バス、自衛隊等の特殊車両で若狭町の三方勤労者体育館へ早期避難しました。

また、発電所から風下となる東浦地区では、全域で屋内退避を実施。

避難・屋内退避広報訓練

避難や屋内退避の指示の広報を、防災ラジオやCATVの防災放送チャンネル、屋外スピーカー、敦賀市防災メール、携帯電話の緊急速報メール、市の広報車や消防団車両など多様な方法で実施。



中学生を乗せた特殊車両



避難所へ向かうバス



船舶による避難



教職員の引率のもと、自衛隊の特殊車両に乗り込む西浦中学生

要援護者の避難

当初予算

平成24年度の当初予算は、市税の減収が見込まれる中、扶助費や社会保障関係経費に係る一般財源負担が高止まりすることとなり、財源の確保に苦慮する状況にあります。が、予算編成にあたっては、目的基金の活用や各種料金等の受益者負担の見直しを行い、収支の均衡を図りました。予算配分においては、5つの重点施策に掲げた項目に基づき、配分しました。

予算の主なもの

子どもが健やかに育つための環境整備や支援の充実

- ① 公立大学法人設立準備経費 【1,445万5千円】
公立大学法人の設立および看護大学の設置をするにあたり、校舎改修工事の実施設計などの準備を行います。
- ① 太陽の家仮園舎整備事業費 【510万7千円】
太陽の家を子ども発達支援センターへ改修する間、仮設の施設として和久野保育園を活用するため、エアコン移設の改修等を行います。
- ① 粟野子育て支援センター（仮称）整備事業費 【8,611万6千円】
新和保育園と和久野保育園の統廃合に伴い、新和保育園を粟野子育て支援センター（仮称）として運営するため、改修工事を行います。
- ① お誕生日訪問事業費 【66万6千円】
育児の孤立化や育児不安、育児困難を抱える養育者が増加する中、不安の解消、児童虐待の未然防止を目的として、お誕生日訪問事業を行い、途切れのない子育て支援を目指します。
- ① 各小学校普通教室等冷暖房設備整備事業費 【3億3,568万9千円】
より良い教育環境の確保、児童への健康面の配慮等を考え、児童が安心して快適に学び生活できる教育環境を提供するために、冷暖房設備を整備します。
- ① 院内保育事業費 【1,717万3千円】
就労環境の充実、看護師等の病院職員の離職防止のため、院内保育を実施します。

企業誘致、起業支援の推進など 将来を見据えた産業基盤の強化

- ① 中小企業振興事業費補助金 【277万9千円】
商工業の振興発展のため、中小企業の経営または技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。
- ① 店舗開業支援事業費補助金 【1,319万円】
中心市街地商店街空き店舗への出店者に対し、家賃および出店経費の一部を支援します。
- ① 有害獣防除対策研究費 【279万7千円】
有害鳥獣による被害防止のため、先進地視察や講習会を実施し、被害防止技術の向上を図ります。また、近年増加が著しいニホンジカについて調査・把握し、今後の被害予防対策を研究します。

駅・港を活かした交流拠点の形成と回遊性を高める中心市街地整備

- ① 鉄道開通等記念事業費 【1,220万円】
敦賀ー長浜間鉄道開通130周年と敦賀ーウラジオストク定期航路開設110周年、欧亜国際連絡列車運行100周年を記念し、港や鉄道の歴史を広くPRするとともに、今後のまちづくりについて紹介する記念番組の制作を行います。また、設立された市民団体が行う記念事業の開催に対して支援を行います。
- ① 敦賀港・鉄道レトロ浪漫PR事業費 【430万円】
敦賀ー長浜間鉄道開通130周年、敦賀ーウラジオストク定期航路開設110周年および欧亜国際連絡列車運行100周年の節目を迎えるにあたり、「港まち敦賀」「鉄道のまち敦賀」のイメージを強く打ち出したPRを実施するとともに、歴史情緒あふれる空間を創出し、観光客の誘客を図ります。
- ① 赤煉瓦ネットワーク全国大会開催補助金 【60万円】
赤レンガ施設を活用したまちづくりに取り組む団体で組織する「赤煉瓦ネットワーク」の全国大会開催に係る経費の一部を補助します。
- ① 駅舎等改築事業費 【7億6,257万3千円】
敦賀駅のバリアフリー化整備と併せ「港まち敦賀」の玄関口にふさわしい交流施設を建設します。

災害に強い「ひと」・「地域」・「まち」づくり

- ① 災害用マンホールトイレ整備事業費 【849万6千円】
下水道管に直結した災害用マンホールトイレを整備し、避難所施設の機能強化を図ります。
- ① 河川カメラ設置事業費 【472万5千円】
筈の川、木の芽川および井の口川の河川水位を監視カメラで遠隔監視し、緊急時の迅速な初動体制を図ります。
- ① 除雪機械購入費 【2,404万1千円】
降積雪時に車両や人が安全で快適に通行できるようにするため、社会資本整備総合交付金を活用し、除雪機械を購入します。
- ① 市道西浦1、2号線整備事業費 【10億8,034万4千円】
西浦地区のバイパス道路として、市道西浦1、2号線を整備します。

環境保全や循環型社会の形成による自然共生社会の実現

- ① 中池見管理運営費 【2,321万6千円】
市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。
- ① 自動車騒音調査費 【47万9千円】
自動車騒音公害防止の基礎資料となるよう、騒音規制法の規定に基づき自動車騒音の状況を調査し、道路に面する地域における騒音の状況を把握します。
- ① コミュニティバス利用促進事業費 【186万3千円】
コミュニティバス利用促進のため、時刻表の作成や、広報紙上でのPRなどの広報啓発を行います。また、市民に路線バスを体験してもらうため、敦賀まつりの日程に合わせて無料乗車日を設定します。

市民1人あたりの予算
380,863円



※一般会計の予算額を平成24年2月29日現在の敦賀市の人口69,027人で割ったものです。

予算総額

▶ 一般会計	262億8,980万9千円	(前年度比-9.3%)
▶ 特別会計	154億2,188万6千円	(前年度比-1.1%)
▶ 企業会計	91億1,434万6千円	(前年度比 0.8%)
合計	508億2,604万1千円	(前年度比-5.2%)

※前年度当初予算が、市長選を控え政策的な経費を必要最小限計上した骨格予算であったため、対前年度比は、前年度6月補正後予算と比較しています。

一般会計の内訳



① 民生費	82億5,560万1千円
② 土木費	42億3,429万7千円
③ 衛生費	27億2,628万9千円
④ 教育費	27億2,543万6千円
⑤ 総務費	26億9,059万円
⑥ 公債費	24億3,856万4千円
⑦ 消防費	9億8,451万円
⑧ その他	22億3,452万2千円

